

# 令和元年度泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議

## 事業評価委員会 会議録要旨

開催日時	令和元年7月9日(火)午後6時30分～8時30分
開催場所	泉佐野市役所5階 第一会議室
案件	1 開会 2 委員の紹介 3 事務局の紹介 4 議 事 (1) 泉佐野市の状況について(報告) (2) 平成30年度実施事業の進捗状況・評価・検証について (3) 今後の予定について (4) その他 5 閉会
委員出席者	吉村委員長 飯田副委員長 金野委員 栗本委員 岸本委員 松下委員 山崎委員
事務局出席者	上野政策監兼市長公室長 福井政策推進課長 田端政策推進課長代理 石元政策推進課政策推進係長
創生本部の幹事	奥教育長 松下政策推進担当理事 吉村政策監兼市民協働部長 岡本政策監兼生活産業部長 西納まちの活性化担当理事 竹内政策監兼健康福祉部長 古谷こども部長 榊原総合住宅政策担当理事 河野行財政管理課長

### 配付資料

- 【資料1】 泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議・事業評価委員会委員名簿
- 【資料2】 泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議・事業評価委員会設置要綱
- 【資料3】 地方創生交付金 平成30年度活用実績及び令和元年度申請状況
- 【資料4】 平成30年度実施事業評価一覧表
- 【資料5】 PDC Aサイクル 進捗管理シート



つきましては、異動されたことにより本年4月に大阪府住宅まちづくり部タウン推進局管理課長にご就任されました岸本雅彦様に本評価委員会委員として委嘱させていただいておりますことを先にご報告させていただきます。

委員名簿につきましては、お配りしております資料1をご覧ください。

#### 《委員の紹介》

只今ご紹介させていただきました7名の委員の皆様全員が泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議・事業評価委員として委嘱させて頂いております。

続きまして、事務局の紹介をいたします。

#### 《事務局の紹介》

#### 《幹事の紹介》

続きまして、本委員会の委員長、副委員長のご紹介をさせていただきます。

資料2の事業評価委員会設置要綱第5条第2項及び第3項の規定に基づきまして、本評価委員会の委員長及び副委員長につきましては、総合戦略会議の会長及び副会長をもって充てることとしておりますので、平成29年度より委員長には、大阪市立大学大学院経営学研究科・商学部教授の吉村委員に、副委員長には泉佐野市立長坂小学校校長の飯田委員にご就任いただいております。

吉村委員長、飯田副委員長につきましては、お忙しいとは存じますが、よろしく願いいたします。後程の議事から、吉村委員長に議長として進行をお願いしたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

それではここで、議事に入ります前に資料の確認と会議の運営にあたっての諸事項についてご説明いたします。お手元にご用意いただいておりますまず1枚目に次第がございます。

資料1としまして、事業評価委員名簿

資料2としまして、事業評価委員会設置要綱

資料3としまして、地方創生交付金 平成30年度活用実績及び令和元年度申請状況

資料4としまして、平成30年度実施事業評価一覧表

資料5としまして、PDCAサイクル 進捗管理シート となっております。

その他、本日配付させて頂いております「その他資料」としまして、座席表となっております。

資料は以上となっておりますが、不足等ございませんでしょうか。《なし》

続きまして、本会議の設置根拠や会議運営にあたっての諸事項につきまして引き続き私の方からご説明させていただきます。

事務局：

#### 《諸事項説明》

泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議は、泉佐野市付属機関条例に基づき設置されております。また、同条例の規定により、「泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議規則」を定めております。

本日の会議につきましては、資料2の事業評価委員会設置要綱第1条にありますように泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議規則に、総合戦略に基づく施策、事業のうち実施した施策や事業の効果を検証するために、事業評価委員会を設置したものでございます。

本委員会の組織については、泉佐野市付属機関条例及び、泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議規則に基づき、学識経験を有する者、また、団体の関係者としまして、産業団体、行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、報道機関、また、公共的団体の関係者から、20名の委員を

委嘱させていただいております。そして平成 28 年度より事業評価委員会設置要綱に従い、その 20 名の中から 7 名の委員を委嘱させて頂いております。

今年度も今回開催させて頂く事業評価委員会につきましては、要綱の第 6 条第 2 項の規定におきまして、委員の 2 分の 1 以上が出席しなければ会議を開くことはできないとされております。本日は委員 7 名のうち全員が出席されておりますので、会議は成立していますことを、ここで報告させて頂きます。

また、同じく「泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議規則」第 8 条の規定により、戦略会議の会議は、市の情報公開条例に基づいて公開とさせていただきます。併せて、本市の「会議の公開に関する指針」によりまして、市民の傍聴を可能としております。なお、会議録の作成上、より正確を期すために、会議の内容を録音させていただきたいと思っておりますので、ご了承のほどお願い致します。加えまして、会議終了後は、当日の資料及び会議録を市のホームページ及び情報公開コーナーにて公開させて頂きまことにつきましても、併せてご了解をお願いいたします。簡単ではございますが、会議の設置根拠や運営にあたっての諸事項につきましては、以上でございます。

事務局： 只今の説明させていただいた項目に対して、ご意見、ご質問等はありませんでしょうか。

《なし》

続いて、次第 4 の議事に入ります。ここからの進行につきましては、先ほども申し上げましたとおり、吉村委員長に議長をお願いしたいと思います。吉村委員長、よろしく申し上げます。

委員長： 委員長にご指名いただきました吉村でございます。どうぞよろしくお願い致します。

まずは、お忙しい中会議にお集まりいただきありがとうございますございました。また事前に多岐にわたる色々な資料を読み込んでいただいたかと思いますが、PDCA サイクルを回す CA の部分で非常に重要な会議でございますので、どうぞよろしくお願い致します。で、産官学金労言ということで多用な観点からご意見を頂戴できたらと考えておりますのでよろしくお願い致します。

それでは、早速でございますけれども議事に入らせて頂きます。次第の 4 議事の (1) 泉佐野市の状況について、事務局の方からご説明をお願いします。

事務局： 《(1) 泉佐野市の状況について報告》

では、(1) 泉佐野市の状況について、お手元の資料 3 を基にご報告させていただきますが、その前に資料はございませんが、総合戦略には、全国的に進む人口減少に歯止めをかけるという目的がございますので、泉佐野市の人口の状況等はどのようになっているのかということ、まずご説明したいと思います。

昨年 7 月の評価委員会でもご報告させていただきましたが、本市の直近の国勢調査人口は、平成 27 年 10 月 1 日現在で 100,966 人、世帯数が、41,566 世帯となり、前回の平成 22 年国勢調査人口と比べて 165 人の増となりました。人口の増減率は 0.16% で、これは前回の 1.93% より下回ったものの、大阪府内 43 市町村の中では 10 番目に多い数値となっております。

一方国レベルの話でございますが、さきほどの市長公室長のあいさつにもありましたとおり、本年 6 月に公表された厚生労働省の平成 30 年人口動態統計月報年計によりますと、出生数は過去最少、自然増減数は過去最大の減少幅、合計特殊出生率は 1.42 で 3 年連続低下といった状況でございました。また大阪府下では、合計特殊出生率が 1.35 と前年と同じ状況でございます。

泉佐野市の直近の状況でございますが、全国的に人口減少が進んでいるなか、本市の場合も人口がわずかながら減ってきている状況でございます。参考までに平成 29 年 12 月末から平成 30 年 12

月末にかけては、37人の減という結果になってございます。やはり、全国的な傾向と同様、自然減が多くなってきている一方でわずかながらの減で留まっているのは、関西国際空港に関連して関空関連事業所に就労されている外国人を含む単身世帯等が増えていることが主な要因であると考えております。このような外国人人口については、本市の場合は、交流人口ではなく定住人口として見ており、今後も外国人人口は増加するものと考えております。参考までに外国人人口でございますが、平成29年12月末から平成30年12月末にかけて255人の増となっております。

それでは、お手元の資料のまず1枚目、2枚目をご覧ください。地方創生に伴う国の財政支援である地方創生交付金の平成30年度の活用実績等についてご報告いたします。

まず、表の見方でございますが、表の左上に交付金の種類を記載しており、この交付金を活用充当した各事業を総合戦略に掲げた4つの基本目標ごとに記載しております。表の左側から当該事業の担当課名、事業名、事業概要、決算額、決算額のうち交付金充当額、市の負担となる一般財源額、事業開始年月、事業完了年月、そして参考としまして、当該事業の進捗管理シートを資料5で綴っておりますので、そのページ数を、最後に備考欄には予算計上時期を記載いたしました。

それでは、「地方創生推進交付金」の活用状況について、簡単にご説明いたします。平成28年度早々に、地方創生の深化に向けた総額1,000億円を予算規模とする「地方創生推進交付金」が新設され、現在に至っております。この交付金の特徴としましては、地域再生法に基づく交付金であることから、対象となる事業は、内閣総理大臣が認定した地域再生計画に記載されている必要があり、事業期間についても、複数年度を可能とし、安定的・継続的に支援するところにあります。また、これまでの交付金が10分の10補助であったのに対し、2分の1補助となったことで自立性も求められているところも特徴の1つでございます。平成30年度における推進交付金につきましては、単独・広域連携事業合わせて、「泉佐野創生カレッジ事業」「関空立国ショーケース事業」「都市と地方をつなぐ就労支援カレッジ事業」、「大阪版DMO連携・推進事業」、「(仮称)泉州観光DMO推進事業」の5事業が交付決定されました。平成30年度における交付金額は2枚目の最下段になりますが、9千462万2,268円となっております。

続きまして資料の3枚目4枚目をご覧ください。令和元年度における交付金の申請状況につきましては、まず平成28年度に地方創生推進交付金対象事業として認められた各事業は、事業期間を複数年度、3年又は5年としていることから、4年目の事業の実施にあたり、交付金の申請をしております。番号でいいますと、資料4枚目の広域分の3番となり、2千224万1,000円となっております。また平成30年度に地方創生推進交付金対象事業として認められた事業もでございます。この事業期間も複数年度3年又は5年としていることから、2年目の事業の実施にあたり交付金の申請をしております。番号でいいますと資料4枚目の広域分の4番と5番となり、合計3千547万1,000円となっております。広域分すべての合計は5千771万2,000円となっております。

さらに令和元年度から新たに交付金の申請をしているものとして、番号でいいますと資料3枚目の単独分の1番の「エリアマネジメント活動推進事業」と2番の「関空立国 destinations 推進事業」がでございます。この2つの交付金申請額は、9千275万円となっており、以上五つの合計が4枚目の最下段にあります1億5,046万2,000円となっております。

なお、この地方創生交付金につきましては、今後とも交付金や基金の活用も含めて、財源の確保に努めていながら、地方創生に向けた取り組みを行っていきたいと考えております。報告は以上でございます。

委員長： ありがとうございます。ただいま泉佐野市の人口に関わる点や交付金などについてのご報告いただきましたが、これらにつきまして何かご意見、ご質問等はございませんでしょうか。

《なし》

それでは続きまして(2)平成30年度実施事業の進捗状況・評価・検証についてですが、先に資料等について、事務局から説明を受けた後、評価方法と進め方について、ご意見を頂戴したいと思います。それでは、事務局の方からの説明をお願いします。

事務局： 《(2)平成30年度実施事業の進捗状況・評価・検証について説明》

事業評価委員会のメインとなります平成30年度実施事業の進捗状況・評価・検証についてですが、お手元の資料4と資料5を基にして、評価等をしていただくこととなります。

まず、資料4をご覧ください。平成30年度実施事業評価一覧表としまして、総合戦略に掲げた全事業の評価一覧表で4つの基本目標ごとに、それぞれの事業を記載いたしております。表の左側から、番号、具体的な施策及び事業名、平成27年度の評価、平成28年度の評価、平成29年度の評価、平成30年度の市評価、委員会評価、コメント、そして当該事業の進捗管理シートを、次にご説明させていただき資料5に綴っておりますので、そのページ数を記載いたしました。市の評価につきましては、資料3枚目の集計の欄にございますが、評価はA・B・C・D・Eの5段階評価とし、一番評価が高いのはA評価で「目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する」で、反対に一番評価が低いのはE評価で「目標値または事業自体の抜本的見直しを要する」としました。その集計でございますが、A評価が8事業、B評価が一番多く54事業、C評価が15事業、D評価及びE評価がなしで、合計77事業が今回の評価対象事業数となっております。なお、前年度から事業が4つ増えておりますが、これは平成30年度開始事業がふたつあったこと、また49番、50番、51番の泉佐野まなびんぐサポート事業①②③につきまして、従前はひとつにまとめて評価しておりましたが、今回から個別に評価することとなり、2事業分増えたことが理由でございます。ちなみに、平成29年度の評価結果と比較しますと、A評価が4増、B評価が4減額、C評価が4増という形になっています。

お手元の資料4、一覧表では一番左側に事業ごとに番号を記載しており、その番号が最終80までとなっていることから、この一覧表では全部で77事業が記載されており、差が出てきております。この差につきましては、事業によっては、複数の基本目標や複数の施策に該当する事業があるため、その場合は基本的には再掲として挙げさせていただき、例えば、資料の1枚目になりますが、基本目標①の2番の「泉佐野産(もん)普及促進事業」を例に挙げますと、この事業は、基本目標②の22番にも該当しています。本来ならば、2番で評価すれば、22番は同じ事業なので評価対象から省くこととなりますので、その分だけ評価対象事業が減ることとなります。これが80事業と77事業の差でございます。ただし、一方で1番と7番の「中小企業総合支援事業」のように、再掲としてあげている7番でも評価しているのは、該当する具体的な施策のKPI、いわゆる重要業績評価指標でございますが、このKPIに関係する事業であるため、評価対象としたものでございます。このように再掲としている事業でも、KPIの関係で評価対象としている場合がありますので、少しややこしいかと思いますが、よろしくをお願いします。

また、基本目標①の4番や5番、8番の事業については、備考欄にもありますように、平成28年度から実施した事業でございますので、平成27年度評価欄には「バー」を入れております。さらには24番や25番の事業については、備考欄にもありますように平成30年度から実施した事業でございますので、平成27年から29年度評価欄につきましては、「バー」を入れております。従いまして、これら事業は、総合戦略の冊子には記載してはおりませんが、実施にあたり、総合戦略に掲げている基本目標や基本的方向、具体的施策に該当するように位置づけをし、新たにKPIも設定しております。

あと、一覧表の委員会評価及びコメント欄につきましては、資料5の進捗管理シートでの委員会評価の結果を記入できるようにしており、委員会としてのコメントがある場合はマル印を記入するようにしております。

続きまして資料5をご覧ください。こちらはPDCAサイクルの進捗管理シートを事業ごとに作成したものでございます。表紙をめくっていただきまして、シートの説明をさせていただきますと、まず上段の表では、基本目標、基本的方向、具体的施策、事業名、事業概要を記載しております。続いて中段の表では進捗状況としまして、目標事項やKPI（重要業績評価指標）、あるいは現状値を、原則それぞれ総合戦略に記載されているとおりとしておりますが、平成27年度と比べて一部変更した部分や平成28年度以降に実施した事業については、新たに記載しております。そこへ平成27年度～30年度の数値とその達成率を記入しており、この30年度の実績が評価の判断材料の1つとなります。

ここで、少し達成率について補足説明をさせていただきます。事業評価は、事業内容などの評価に加え達成率も勘案して事業全体を評価することになるかと思いますが、達成率につきましては、事業によって年度毎の達成率と累計での達成率で考え方が違ってきます。累計の場合はあくまでも最終目標に対する割合となりますので、単純に1年間の達成率とすれば20%あれば5年間で100%に達しますので、進捗率とすれば、平成27年度からの4年間で80%以上ならば、目標以上のペースという見方になります。この点をご理解いただきたいと思います。

また、右端の備考欄には記入した数値に対する注意事項を必要に応じて記載し、そして下段になりますが、平成30年度の市の評価としまして、担当課の評価と進捗状況のコメント、改善としまして、令和元年度の取り組みなどのコメントを記載しております。これらも評価の判断材料になるものと考えております。あと、最下段には、委員会としての評価とコメントを入れる欄を設けております。

なお、目標事項やKPIは、原則、総合戦略に登載しているもののみ記載したもので、評価対象事業のすべてに記載しておりませんのでよろしくお願いいたします。

また、この各シートの右下にはページ数を記載しております。このページ数は先ほどの資料4に記載しているページ数と連動してございます。また、シートは全部で75ページあり、さきほどの評価対象事業数の77事業と二つ違うのは、例えば15ページのシートをご覧くださいと思います。この15ページのシートでございますが、このシートの上段の上から4段目の事業名を見ますと、住宅総合助成制度、空き家バンク制度と2事業を1枚のシートに一括して記載しているため、このようなケースが73ページにもあるためでございます。これが2つ数字がずれている理由でございます。

以上、これらの資料を基に、各委員に評価いただくこととなりますので、よろしくお願い致します。

委員長： ありがとうございます。評価結果ではなく資料の構成等についてご説明いただきましたけれども、この点につきまして、何かご質問はございませんでしょうか。《なし》

それでは、これから評価を進めていくわけですが、評価の進め方について、私の方からひとつ提案をさせていただきたいと思っております。これから、1つの1つの事業について評価する訳でございますが、時間的な制約もございまして、皆様方には基本的にお目通しいただいているという前提のもと、個別の事業については、事務局から補足説明が必要だ、というもののみ説明して頂くということにさせていただいたらどうかと考えております。そして、評価の方法でございますが、市の自己評価に対しまして、特に皆さまのご意見がなければ、委員会としては自己評価どおりとさせていただきます。ただ、市の評価と異なる評価になるという場合におきましては、委員会として、その

判断理由のコメントを記すというような方法を考えております。以上のような進め方でよろしいでしょうか。《なし》

委員長： では、そのような評価、方法で進めさせていただきます。それでは、具体的な評価に入らせて頂きます。4つの基本目標がございますので、目標ごとに分けて、評価していきたいと思っております。それでは、まず、基本目標①でございますが、安定した雇用を創出するにつきまして、事務局から補足説明をお願いします。

事務局： 《基本目標①の事業について補足説明》

それでは、基本目標①に掲げる各事業の平成30年度市評価に対する補足説明をさせていただきます。なお、これからの基本目標ごとの補足説明につきましては、各事業の市の評価がB評価である「ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。」以外の評価となった事業やB評価でも説明を要するような事業、あるいは平成30年度から実施した事業、また昨年度と比べて評価が変わった事業を中心にご説明させていただきます。まず、資料4の一覧表の1枚目をご覧ください。

基本目標①「安定した雇用を創出する」に掲げた事業は14事業で、市の評価はA評価が2事業、B評価が8事業、C評価が4事業となりました。

基本目標①では、さきほどご説明いたしました、国の地方創生推進交付金を活用した事業が3事業ございます。5番の「泉佐野創生カレッジ事業」、8番の「関空立国ショーケース事業」、12番の「就労支援カレッジ事業」で、5番と8番はいずれも平成28年度から実施した事業でございます。

また、4番の「地域経済活性化プラットフォーム事業」ですが、この事業は、主に「地域資源を活かした産業振興と創業支援」を具体的施策とする事業であります。10番の「女性起業家創業支援事業」もこの事業の中で実施しております。

それではお手元の資料5の4ページをご覧ください。地域経済活性化プラットフォーム事業ですが、事業概要としましては、市内事業者への安定雇用につながるよう、トライアル雇用や人材紹介、創業支援や販路拡大につながる支援を行うことで地域経済の活性化を図るものでございます。目標事項やKPIについては、平成28年度から実施していることから、総合戦略の計画期間であります平成31年までの4年間、いわゆる4年後の数値を設定しております。当該事業につきましては、地域活性化プラットフォーム事業自体が無くなっていること、また目標事項の③のKPI達成率の進捗が思わしくないことから、市の評価としましてはC評価としております。

続きまして11ページをご覧ください。「地域雇用創造バンク事業」についてですが、地域活性化プラットフォーム事業自体がなくなっており、平成29年度からは泉佐野創生カレッジ事業等を活用しながら進めていることと、目標事項の②のKPIの達成率の伸びが低減していることから、市の評価はC評価としております。

続いて12ページをご覧ください。「シルバー人材センター育成事業」ですが、この事業の目標事項である「会員数」及び「契約件数」の数値が平成29年度に比べて約3～6%下がったことから、平成29年度と同じC評価としました。その要因としましては、65歳までの継続雇用や65歳を過ぎても同じ職場で短時間労働するケースが増えるなどで新入会員が減少していることも考えられております。一方で今年度から目標事項の③のKPIに記載しております会員数に対する就業実人員である就業率は高い率であることから、一定の就業マッチングはできており、このあたりは若干評価が難しい状況となっていることをご案内させていただきます。



続いて、13 ページをご覧ください。「地域雇用創造バンク事業（再掲）」についてですが、平成 29 年度からは予算措置を講じておらず、「泉佐野創生カレッジ事業」等を活用しながら、新たな雇用創出等を進めております。こちらも事業が移行している点などを考慮し、C 評価としております。

続いて 14 ページをご覧ください。「就労支援カレッジ事業」についてですが、この事業は、青森県弘前市と石川県加賀市の広域連携ということで、交付金先駆的事例事業としまして、内閣府やマスメディアにも紹介され、注目を浴びている事業であります。農業を核に、都市間連携による農業分野に従事する人材育成及び移住促進、農業就労者の増加による雇用創出を図る事業としまして、平成 30 年度は 15 名の就労者数を育成することができました。3 つの目標事項の KPI 達成が 100% 以上となり、目標以上に進捗していることから市の評価は A 評価としております。なお補足でございますが、3 ページの就労支援カレッジ事業の再掲ということで詳細の説明はここでは省略いたしますが、同じ内容ということで 3 ページの市の評価も A 評価としております。基本目標①の補足説明は以上でございます。

委員長： ありがとうございます。それでは、基本目標①の各事業につきまして、何かご意見・ご質問等いかがでございましょうか。特に順番等は考えておりませんので、気になって点からおっしゃってください。いかがでしょうか。

委員： 資料 1 ページと 7 ページが連動している、再掲になっているんですけど、予算額は去年は 231 万 3,000 円という予算額に対して、執行額が 176 万 9,000 円になっているんですけど、今年是最終予算額が 6,400 万と非常に大幅に増えてるんですけども、その要因は何かなということと、4 ページの地域活性化プラットフォーム事業についても去年は最終予算額が 612 万 5,000 円だったのが 8,809 万 8,000 円と非常に増えているんですけどもその要因は何かということと、逆に 4 ページの A の欄ですかね、「改善」のところで書いていただいているんですけども、起業家支援プロジェクト事業というのが去年 30 年度が新たにというように多分新規でされていると思うんですけど、ここに書いてるように「手法を変更してプロジェクトを展開」と書いてあるんですけども、どう手法を変更されようとしているのかを教えてください。

幹事： 一番最初のご質問について、もう一度内容をお伺いできますでしょうか。

委員： 1 ページのやつで、最終予算額が 6,431 万 3,000 円となっていますが、去年は最終予算額が 231 万 3,000 円と非常に増えてるということと、逆に決算額が去年は 176 万 9,000 円やったのが、今年が 780 万になっているんですけど、6,400 万に対して決算額 780 万とちょっと開いてるかなというのが気になった点です。

幹事： まず冒頭にいただきました中小企業総合支援事業につきまして、最終予算額が 6,400 万で決算額が 780 万ということで対前年度の予算額よりも増えているということなんですけれども、昨年度は台風 21 号の影響で被災された中小事業者が多いという事で、市をあげて台風 21 号の被災者支援事業というのを 9 月議会の方で補正予算をあげさせていただいて、それが大幅に上がっている要因でございます。執行率が思っているほど少ないというところの中では、見込額があくまでも対象であろうというところが、算定をどうするかというところにはなるんですけども、そのベースとなったのが、東日本大震災の時に被災地のベースを基に市内の中小企業者の方を割り出したという中で、思ったほど予算の執行がなかったというところがひとつでございます。続きまして地域経済活

性化プラットフォーム事業の方ですが、さきほど申し上げたように起業家支援プロジェクトというのが平成30年度に国の方、総務省の方でふるさの納税の在り方について検討する中で、事業化されたものを活用させていただいたというところがございます。その中で最大5,000万だったと記憶しておりますが、起業しようという方々の支援の一環として、2段階方式で事業選択をさせていただいたということで、一回目は市の方で選定委員会を開催させていただいて、その事業がまずは趣旨として動くかどうかというところを判定させていただいて、その中で選ばせていただいた5事業者の企画提案を、ふるさと納税を活用したクラウドファンディングという形で事業公募させていただいて、最終的には予定寄附額を達成した4事業者の方を選定させていただいたというところがございます。それで、何がどう変わったかというところの中で今までは雇用というところにクローズアップをさせていただいて、後に出てくる地域雇用創造バンク事業の中で実証させていただいたところなんですけれども、なかなかその雇用というところの中で、今までのやり方はちょっと難しいのではないかと、それよりも起業家を支援していこうというところにシフトさせていただいて、雇用というより創業支援というかたちへシフトさせていただいたところがございます。

委員長： よろしいでしょうか。他いかがでございますでしょうか。《なし》

基本目標①につきましてはよろしいでございますか。

それでは基本目標①の事業につきましては、市の自己評価の通りとさせていただきたいと思えます。

次に、基本目標の②でございますが、定住魅力の強化により泉佐野市への新しい人の流れをつくるというところにつきまして、事務局から補足説明をお願いいたします。

事務局： 《基本目標②の事業について補足説明》

それでは、基本目標②に掲げる各事業に対する補足説明をさせていただきます。資料4の1枚目の下段の表をご覧ください。

基本目標②「定住魅力の強化により泉佐野市への新しいひとの流れをつくる」に掲げた事業は15事業で、そのうちの14事業を評価対象としました。市の評価につきましては、A評価が1事業、B評価が10事業、C評価が3事業となりました。

それではお手元の資料5の15ページをご覧ください。「住宅総合助成事業」と「空き家バンク事業」についてですが、担当課が同じということと、この2事業は関連性もあるということで、同じシートで作成しております。目標事項である「住宅総合助成事業申請件数」と「空き家バンク登録件数」の平成30年度の数値は、ともにKPIに対する達成率は29.5%~36.9%と、平成29年度と比べると比較的増加したものの、目標を下回ったため、いずれもC評価としました。

続いて16ページをご覧ください。「市民協働型事業」ですが、この事業は、「移住を検討している女性や移住女性のための地域交流活動の促進」を具体的施策とする事業であります。目標事項である「女性センター年間利用者数」の平成30年度数値は6,552人、KPIに対する達成率が202.5%と高い達成率であることから、市の評価はA評価としています。また、これは出前講座の依頼件数が増加し、参加者が増加したこと、あるいは女性センター利用者間の交流が深まり、既存の登録グループへの参加があったことも評価要因としているためでございます。

続いて18ページをご覧ください。「Civic Mall 事業」ですが、この事業は「インバウンド観光による交流人口の拡充」を具体的施策とし、平成27年度に実施しました「インバウンド観光消費喚起事業」に代わる事業でございます。事業の範囲が広く、インバウンド観光による集客向上、消費喚起、地域経済の活性化を図るため、受入環境整備の充実やインバウンド目線に立ったエリアマネジ

メントなどに取り組んでおります。神楽や着地型観光等の土台は形成されつつありますが、お金を稼ぐ仕組みが構築できていないことから市の評価はC評価としております。

続いて20ページをご覧ください。「地方版MICE誘致推進事業」ですが、目標事項の地方版MICE誘致件数のKPIは、5年間で2件の設定に対し、実績は平成29年度に引き続き30年度もない状況でございますが、B評価としております。これは平成29年度からはDMO関連事業として泉佐野シティプロモーション推進協議会による地方版MICE誘致に向けて、商談会への積極的な参加などにより、泉佐野市のMICE誘致プロモーションにつながっていることによるものでございます。

続きまして22ページをご覧ください。「大阪版DMO推進・連携事業」ですが、この事業はインバウンド観光による交流人口の拡充を具体的施策とし、平成30年度から実施している事業でございます。大阪府、大阪市、東大阪市と地方創生推進交付金を活用した広域連携に取り組み、大阪観光局が観光地域づくりの舵取り役となり、関係機関と協働しながら府域全体により大きな効果を生み出していくものでございます。目標事項の3つとも順調に進捗していることから、B評価といたしました。

続いて23ページをご覧ください。「泉州観光DMO推進事業」ですが、この事業はインバウンド観光による交流人口の拡充を具体的施策とし、平成30年度から実施している事業でございます。認知度向上、セカンド・デスティネーション、体験型観光の3つのコンセプトのもとに、関西国際空港に近接する立地を活かしたインバウンド客に向けたプロモーションの実施を行うものでございます。目標事項の②、③のKPIに対する達成率は、100%を超えているものの、①と④については、達成率が100%を超えていないことからB評価といたしました。

基本目標②の補足説明は以上でございます。

委員長： ありがとうございます。

それでは、基本目標②の各事業につきまして、ご意見・ご質問、いかがでございましょうか。説明のなかったものに対して説明を求める、ということでも結構でございますので。

委員： 15ページのところなんですけど、空き家バンクの登録件数っていうのは、不動産屋によるものなので、あまり気にしなくてもいいと思うんですけど、この予算額と決算額が同じになる理由をちょっと教えていただきたい。

幹事： 決算額と最終予算額が同じになっていますのは、予算が不足しておりますね、予算流用をさせていただいて、最終的にはギリギリまで予算の流用を認めていただいて、その結果でございます。

委員： わかりました。

委員長： 他、いかがでございましょうか。それでは、基本目標②の事業については、市の自己評価のとおりとさせていただきたいと思いますがよろしいでございましょうか。《はい》

では、そのようにさせていただきます。

続きまして、基本目標③「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」につきまして、事務局から補足説明あればお願いをいたします。

事務局： 《基本目標③の事業について補足説明》

それでは、基本目標③に掲げる各事業に対する補足説明をさせていただきます。お手元資料 4 の 2 枚目をご覧ください。

基本目標③「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」に掲げた事業は 30 事業で、そのうちの 29 事業を評価対象としました。市の評価につきましては、A 評価が 2 事業、B 評価が 24 事業、C 評価が 3 事業となっています。

では、資料 5 の 30 ページをご覧ください。「不妊治療費助成事業」についてですが、この事業は、「妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援」を具体的施策とし、不妊・不育治療を受けた夫婦の経済的な負担を軽減するために、検査や治療に要する費用の一部を助成する事業でございます。目標事項の不妊治療費助成対象出生件数の平成 30 年度数値が 129 件と達成率が 100%を超えたことから A 評価といたしました。

続きまして 46 ページをご覧ください。「泉佐野まなびんぐサポート事業①」ですが、目標事項①の KPI の達成率低下により、昨年度の B 評価から C 評価としてございます。

続いて 47 ページをご覧ください。「泉佐野まなびんぐサポート事業②」でございますが、目標事項②の「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」項目の改善で、KPI の「運動が苦手 5 年後に小 5 : 21.2%」の 28 年度以降の数値が空白となっていますのは、その把握が困難になったもので、変わって目標事項③として、KPI を「自分の体力に自信がない 5 年後に小 5 : 11.9%」を設定し、28 年度、29 年度、30 年度の数値を記載しております。同じく 48 ページも同様でございまして目標事項②で KPI の「運動が苦手 5 年後に中 2 : 34.2%」に代わって、目標事項③として KPI を「自分の体力に自信がない 5 年後に中 2 : 21.1%」を設定しております。

続いて 49 ページをご覧ください。「泉佐野市の未来を創る教育事業」ですが、この事業の概要は全国学力・学習状況調査の結果を踏まえ、重点支援小学校への支援策として「学力向上アドバイザー」を配置するなど、市域全体の学力向上を図ることとし、目標事項は全国学力・学習状況調査の算数及び国語の平均正答率の差としております。目標事項の数値について、全国平均との開きが大きくなったことから C 評価といたしました。

続いて 50 ページをご覧ください。「モンゴル国トゥブ県との友好交流事業（泉佐野市の未来を創る教育事業）」ですが、この事業の概要は、モンゴル国トゥブ県との友好交流の覚書に基づき、中学生が現地を訪問し、遊牧民の生活を学び、日本の遊びを紹介するなど友好の絆を深めることとし、目標事項は「モンゴル国友好交流参加者数」としてしています。KPI の数値の経過が若干鈍化したことと、また内容は毎年充実してきているものの 28 年度から 29 年度の伸びが大きく、29 年度から 30 年度はそこまでではなかったことから、昨年度の A 評価から B 評価としました。

続いて 52 ページをご覧ください。「文化交流事業（国際交流推進事業）」でございますが、この事業の目標事項であります「英語教育推進校児童生徒派遣人数」の平成 30 年度の実績は 5 人で、29 年度が 3 人であったことから、少しは進めたこと、また達成率が 100%を超えたことで A 評価としてございます。

続いて 55 ページをご覧ください。「セミナーや啓発事業等の実施」でございますが、この事業の概要は、経営者や管理者の意識改革を目的としたセミナーや研修を開催することとし、目標事項はセミナー等の実施回数としてしています。セミナーの平成 30 年度開催実績が前年度を下回ったこと、また目標事項①の KPI 達成率の進捗が思わしくないことから C 評価としました。

基本目標③の補足説明は以上でございます。

委員長： ありがとうございます。それでは、基本目標③の各事業につきまして、ご意見・ご質問はいか

がございましょうか。

委員： 30 ページについて、ちょっと教えて欲しいんですが。「不妊治療費助成事業」なんですけど、さきほど、30 年度は 129 件で B から A というご説明があったんですけども、この上に書いてある件数とこの評価の中で各年度の「97」とか「104」とか「108」とか、これはどう見たらいいんですか。

上の 28 年度は 38 件と書いてあるけど、下は 28 年度は 108 と書いている。この数字の関係はどう見るんですか。

幹事： ①の目標事項と言いますのは、出生の件数でございますので、下の件数は助成の件数でございますので、どうしても差異が出るというかたちになってまいりますので、よろしく願いいたします。

委員： あと、46 ページと 49 ページなんですけど、まなびんぐサポート事業①なんですけど。B から C に評価が落ちてるということで、去年が 88%、今年が 66.6%ですが、肯定的な回答が落ち込んでるんですが、その原因というのはどのようにお考えになってるのかということと、逆に 49 ページの未来を創る教育事業が B から C になってるんですけど、特に小学校の国語の全国平均正答率との差がマイナス 3.9 と悪化している原因はどういう風に思っているのかなというのを教えていただきたい。

幹事： 46 ページですが、66.6%、小中の平均なんですけれども、当該学年による差と言いますか、意識の差が主な原因だという風に考えております。49 ページにおきましても、取り組みは進めているわけでございますが、なかなか当該学年の子どもたちの状況という風なことが大きく影響してきているという風に思っております。

委員長： 今のお答えでよろしいでしょうか。 《はい》

委員： 当該学年のところでこんなに差があるというのは、逆に改善のしようがあるのかなのか。まあ、先生もいらっしゃるので。僕らはちょっとわからないんですけども。その辺を教えてください。

委員： 学校現場の子供達の状況は、やはり教育長が言われたように子供たちの状況はかなり違っております。ただ、この取組自体をしていただいていることにより、子供達の学習意欲ももちろんですし、若い教職員も増えてきておりますので、その教職員の指導力向上ということもしていただいております。それがひいては子どもに返ってきたと思っております。ただ、数値としてはなかなか改善傾向にないところは、学校現場でも苦慮しているところなんです。

ただ、事業自体の数字で見えない部分での支援ということでは、非常に有効だったと思っております。

委員長： ありがとうございます。他、いかがでございましょうか。

委員： 39 番のこども医療費助成事業についてですが、数字的には年単位で通院の人数が反映されていることになっているかと思うんですけども、この近年、小学生も中学生も非常に人数が減少しておりますので、29 年度から 30 年度も減少しているようには見えます。しかし、現場の状況で言い

ましたら、かなり齲齒の治療とか眼科の通院とかも含め、かなり病院に連れて行っていただいております。そういう意味では数字的にはB判定になるものの、改善されている状況かと思えます。

委員長： 元々の数の増減でどうしてもブレてしまうというか。とはいえ、この数値でAにするというのは、なかなかちょっとですね。他いかがでございましょうか。よろしいでしょうか。

それでは、基本目標③の事業については、市の自己評価のおりとさせて頂きたいと思えます。ただ、自己評価そのものは変えるということではないんですけれども、先ほどご質問をいただいた30ページのところなんですけど、助成の件数と実際の出産の件数で見え目がちょっとずれているように見えてしまうという事に対して、そのようにお答えいただいて、それでわかったんですが、素直に読むとどうしてもずれて読めてしまう可能性があるんで、ひとこと何か言葉を足してもらった方がいいと思えます。

幹事： そこは注釈を入れるなり、表にするなり、事務局と協議をした上で、次年度から修正といいますか、見やすいような形にさせていただきます。

委員長： はい。その点だけご留意いただければということで。

引き続きまして、それでは基本目標の④「時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」につきまして、事務局から補足説明がありましたらよろしく願います。

事務局： 《基本目標④の事業について補足説明》

それでは、基本目標④に掲げる各事業に対する補足説明をさせていただきます。資料4の2枚目の下段をご覧ください。

基本目標④「時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」に掲げた事業は21事業で、そのうちの20事業を評価対象としました。市の評価につきましては、A評価が3事業、B評価が12事業、C評価が5事業となっています。

まず、57ページの「コミュニティバス無料化事業」につきましてご説明させていただきます。目標事項である「コミュニティバス利用者」の平成30年度の数値は160,494人で、KPIに対する達成率は144.6%となり、平成27年10月からの無料化に伴い利用者数が年々増えてきており、また本年5月から田尻町との共同で新ルートの運行を開始するなど、更なる利便性の向上を図っていることから、市の評価は昨年に引き続きA評価としました。

続きまして64ページと65ページの二つにわたる「食育推進」についてでございますが、こちらの目標事項の「食育の認知度」や「朝食を毎日食べる人の割合（小中学生）」の数値が空白となっているのは、今後実施しますアンケート調査で数値を把握することとなっているためでございます。そのアンケート調査でございますが、備考欄にありますように、令和元年度に予定しておりますので、30年度までの各年度の数値の把握は困難ですが、この総合戦略の計画期間の最終年度である令和元年度の数値は把握できる予定でございます。

続いて68ページをご覧ください。「健康マイレージ事業」ですが、この事業は「高齢者の健康づくり」を具体的施策とする事業であり、健康教室への参加や特定健診・がん検診等の受診など、健康づくりへの取り組みをポイント化して記念品等の付与を行うもので、健康づくりへの積極的な参加促進を図るものです。目標事項である「特定健診受診率」の平成30年度数値は32.6%となっており、こちらは平成29年度と比較して、あまり参加者の増加が見られないことから、C評価とし

ました。令和元年度の取り組みとしましては、たばこに関する項目を追加、歯周疾患検診及び骨粗しょう症検診の項目を明記し、健康への関心の幅を広げる工夫を行い、啓発に努めてまいります。

69 ページをご覧ください。「健康増進事業」ですが、これも「高齢者の健康づくり」を具体的施策とする事業であります。目標事項、KPI は設定しておりませんが、前年度と同様、がん検診等の受診率が全体的に低く推移していることから、C 評価としました。令和元年度につきましては、受診機会を増加し、また先行予約の実施、各種検診を同時に受けられるようにするなど、検診受診率の向上に努め、あるいは胃がん検診の周知や主治医の元で受診できる個別検診など、利便性の向上も図ってまいりよう考えてございます。

続いて 72 ページをご覧ください。「町会連合会の加入促進活動事業への補助金」ですが、「地域づくり」を具体的施策とする事業であり、目標事項である「町会加入率」の数値が年々減ってきていることから C 評価としましたが、こちらにつきましては令和元年度につきましても、新規加入世帯に対する「さのぽポイント付与事業」など、これまでの取り組みに加え、又引き続き市職員が町会・自治会と連携して未加入世帯を訪問するなどして、加入勧奨していくこととしています。

続きまして 73 ページをご覧ください。「泉佐野市三世代同居等支援事業」ですが、これは「地域づくり」を具体的施策とする事業で、市内における三世代同居等を促進することで、子どもを安心して産み育てられ、また高齢者等が安心して暮らせる健康で幸せな住環境を創るために、高齢者世帯と同居又は近居することとされた子ども世帯に対して、その費用の一部を助成するものでございます。目標事項である「三世代同居等支援件数」の平成 30 年度数値は 43.3% となっており、前年度と同様、あまり支援件数の増加が見られないことから C 評価としました。令和元年度も広報誌でのお知らせをはじめとして広く市民に周知を行い、申請に繋がるよう努めていくこととしています。

同じく 73 ページの「家族介護継続支援事業」でございますが、こちらも「地域づくり」を具体的施策とする事業で、認知症になった高齢者とその家族が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域での正しい理解を広げるものでございます。目標事項である認知症サポーター数の平成 30 年度の数値は 109.3% となり、前年度に続き 100% を超え、且つ増加傾向であることから A 評価といたしました。

続きまして 74 ページをご覧ください。「地域資源ブランディング化推進事業」ですが、こちらも「地域づくり」を具体的施策とする事業で、地域に伝わる伝承民話をモチーフにした創生神楽を支援することにより、一層の郷土愛を育み、定住促進を図り、また創生神楽鑑賞を目的とした観光客の誘客を図るものでございます。目標事項である「地域づくり活動団体参加者数」、これはいわゆる「泉佐野シティプロモーション推進協議会 会員数」でございますが、こちらの平成 30 年度の数値は 66.7% となっており、徐々に会員数は増えてございます。一方でお金が落ちる仕組みの構築には至っておらず、単に会員の活動のみでなく、観光としての位置付け、いわゆるお金を稼ぐ視点を持って取り組んでもらうという観点から C 評価といたしました。

続いて 75 ページをご覧ください。「地区福祉委員会活動の支援（再掲）」でございますが、こちらも「地域づくり」を具体的施策とする事業で、地区福祉委員会が主催する高齢者や障害者等への見守り訪問活動や、孤立防止や地域での仲間づくり・介護予防等の目的で開催する交流会や高齢者サロン活動の支援を行うものでございます。目標事項である「個別支援活動実施世帯数」の平成 30 年度の数値は 2,126 世帯で、KPI に対する達成率は 101.2% となり、また「グループ支援活動回数」の平成 30 年度の数値は 2,421 回で、KPI に対する達成率は 128.1% となったこと、加えて引き続き地区福祉委員会活動の支援を行っていくということから、総合して昨年度に引き続き、市の評価は A 評価としました。基本目標④の補足説明は以上でございます。

委員長： ありがとうございます。それでは、基本目標④につきまして、ご意見・ご質問いかがでしょうか。

委員： 一点だけすみません。基本目標②のところの15番、16番で住宅総合助成事業と空き家バンク制度は、様式5で1枚に書いてあって、両方ともCで様式5ではCになっているんですけど、今ご説明いただいた73ページの泉佐野市三世代同居等支援事業と認知症サポーター養成講座と二つの事業があって、資料4では三世代の方がC、認知症サポーター養成講座がAになってるんですけど、ここでは評価がCだけで、このAというのは様式5では出てこないということでもいいんですか。二つの事業で一つがCでひとつがAなのに、下でCだけしか出てないんですが、せっかくAがあるのに。

事務局： 印字のミスがございまして。大変失礼しました。おっしゃるとおり担当課評価欄が一つしかないんですけれども、そこはうまく工夫して先に述べられた方はCで後の方はAという表記をきちっとすべきところを片方のCしか出しておらず申し訳ございません。本来の記載は、CとAの両方を記載するとらえて考えております。大変失礼しました。

委員長： 評価の訂正をさせていただく、ということで。

委員： 二つまとめるということが無理があるのではないですかね。73ページの三世代同居と認知症サポーターの数。

委員長： 割ることは可能ですか。

事務局： はい。ただいまのご意見に基づきまして、評価が変わってくると一緒にまとめて書くことも難しいですし、そもそもの内容がややもすれば分けて書く方が適切ではなからうかということも踏まえまして、そのあたりは次年度以降について対応するように検討したいと思います。

委員長： では、表記そのものは今年度については二つ列挙という形なんですかね。

事務局： ひとまずシートとしては、併記させていただいて、資料4の方については、もう別々に書かしてはもらっておるんですけども、シートについては併記させていただき、あと、次年度以降の表記については、ただいまいただいたご意見を基にうまく工夫できるように考えていきたいと思っております。

委員長： わかりました。では、その分についてはそのような形で表記、今年度はこれでいかせていただいて、来年度以降、工夫頂く、ということで。  
他、いかがでしょうか。

委員： 71番の泉佐野電力の運営についてなんですけど、これまで順調に伸びてきたんですが、ちょっと減ってるというようなところで、まあ、何か同業他社が増えてきたとか、いろんな問題があると思うんですけど、その理由をお聞かせいただきたい。

幹事： 電力の自由化で関電の方もそういった動きを見せているので、その辺の対応が難しくなってきた



いるという内容でございます。

委員長： よろしいでございますか。他いかがでございますか。《なし》

それでは、基本目標④の事業については、今日聞いている問題はございますけれども評価そのものについては、市の自己評価のとおりとさせていただくということではよろしいでございますか。

《なし》

はい、ではそのようにさせていただきたいと思います。

それでは、全事業についての評価をさせていただきましたが、全体を通じて、改めてお気づきの点や疑問点などはございませんでしょうか。《なし》

本日の評価結果は、事務局で一覧にとりまとめて、後日ご確認をお願いするということにさせていただきます。

表記の部分につきましては、来年度以降に変更するということも含めまして、委員長と事務局の方でご一任をいただければと思いますのでよろしくお願ひいたします。次第の（3）今後の予定について、事務局の方から説明をお願いします。

事務局： 《今後の予定について説明》

委員の皆さま、ありがとうございました。

今後の予定につきましては、本日、各委員の皆様からいただいた各事業に対する評価やご意見を踏まえ、事務局の方で、評価一覧表として、まとめさせていただき、まとめたものを吉村委員長と調整させていただいたうえで、各委員の皆様へ送付したいと考えております。そして、それぞれご確認いただきまして、もしご意見等があればお伺いし、最終まとめさせていただきたくて考えております。従いまして、事業評価委員会につきましては、一旦、本日の1回で終わらせて頂こうと考えております。

なお、国の交付金の事業報告で、事業評価について別途、開催する必要がある指示があった場合など、どうしても皆さまのご意見を頂いた方がいいということになれば、またご連絡させて頂くこともあるかも知れませんので、その際にはよろしくお願ひしたいと思います。

そのほか、最終まとめた評価一覧表につきましては、国をはじめ、9月に開催されます市議会9月定例会にて報告する資料にしたいと考えております。

今後の予定については、以上でございます。

委員長： ありがとうございました。今後の段取りについてご説明いただきましたが、こちらではよろしいでございますか。《なし》

はい。ではそのような段取りで進めさせていただきます。

それでは次に、次第の（4）その他でございますが、皆さまの方から何かございますでしょうか。《なし》

そうしましたら、泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議・事業評価委員会を終了させていただきます。長時間にわたりご審議ありがとうございました。

さきほどご説明ありましたとおり、本日頂戴しました評価、意見等は、事務局の方で取りまとめたうえで、各委員に送付させていただきますので、ご確認の方よろしくお願ひいたします。それでは事務局のほう、最後お願ひします。

事務局： 本日は長時間にわたりましてご審議賜り、誠にありがとうございました。

今後とも、よろしくお願ひ申し上げます。どうもありがとうございました。